

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 株式会社 日本製紙グループ本社  
 コード番号 3893 URL <http://www.np-g.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳賀 義雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野沢 徹  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-3218-9300

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	929,318	—	21,456	—	22,124	—	5,802	—
20年3月期第3四半期	915,757	3.7	22,249	△31.1	22,206	△31.9	8,343	△36.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	5,187.54	—
20年3月期第3四半期	7,696.83	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,606,909	459,455	27.1	389,991.53
20年3月期	1,625,571	479,758	28.0	407,492.96

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 436,126百万円 20年3月期 455,900百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00
21年3月期	—	4,000.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期(予想)の1株当たり配当金については、平成21年1月4日付で実施しました株式分割を勘案しています。詳細については、2ページ(株式分割に伴う遡及修正値)をご覧ください。

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,180,000	△2.6	24,000	△26.9	23,000	△29.9	5,000	△11.7	44.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成21年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益については、平成21年1月4日付で実施しました株式分割を勘案しています。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 1,122,534株 20年3月期 1,122,534株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 4,236株 20年3月期 3,742株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 1,118,532株 20年3月期第3四半期 1,083,977株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・当社は、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行による株券電子化に伴い、この制度の取扱対象外とされている端株の整理を行うため、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しました。

(株式分割に伴う遡及修正値)

当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり配当金及び1株当たり情報は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
21年3月期	—	40.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	51.88	—
20年3月期第3四半期	76.97	—

	1株当たり純資産
	円 銭
21年3月期第3四半期	3,899.92
20年3月期	4,074.93

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）の連結売上高は、929,318百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益につきましては、連結営業利益は21,456百万円（同3.6%減）、連結経常利益は22,124百万円（同0.4%減）、連結四半期純利益は5,802百万円（同30.5%減）となりました。

事業の種類別のセグメント状況は以下のとおりです。

セグメント別の売上高及び営業利益

	売上高	(前年同期比)	営業利益	(前年同期比)
①紙・パルプ事業	735,344 百万円	( 4.2%増)	14,077 百万円	( 18.7%増)
②紙関連事業	73,775 百万円	( 5.3%減)	3,103 百万円	( 25.0%減)
③木材・建材・土木関連事業	56,091 百万円	( 11.9%減)	1,368 百万円	( 21.6%減)
④その他の事業	64,106 百万円	( 6.3%減)	2,906 百万円	( 35.5%減)

セグメント別の概況

①紙・パルプ事業

紙・パルプ事業は、洋紙、板紙などの価格修正や大型設備の投資効果などによるコストダウンの遂行により、増収増益となりました。しかしながら、秋以降の実体経済の悪化に伴い需要は急激に減退しており、国内向け販売数量は塗工紙を中心に前年同期を大きく下回りました。このような状況のなか、大幅な減産強化による在庫調整を実施し、価格の維持に努めております。

②紙関連事業

液体用紙容器事業及び化成品事業は、製品価格の修正を実施しましたが、原燃料価格高騰によるコストアップや需要減退による販売数量の減少もあり、減収減益となりました。

③木材・建材・土木関連事業

木材・建材・土木関連事業は、住宅不況の影響を受け、減収減益となりました。

④その他の事業

その他の事業は、運送業、レジャー業などは堅調に推移しましたが、清涼飲料事業については、成熟した市場での企業間の販売競争が続いており、減収減益となりました。

注) 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用しているため、前年同期との比較は、参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,606,909百万円となり、前連結会計年度末に比べて18,662百万円減少しました。主な要因は投資有価証券の減少によるものです。負債は1,640百万円増加しました。純資産は20,303百万円減少し、その主な要因は為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金など、評価・換算差額等の変動によるものです。なお、純資産から少数株主持分を引いた自己資本は436,126百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の28.0%から27.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

円高や原燃料価格の低下によるコストダウンはありますが、一方、急速な景気悪化に伴い大幅な紙需要の減少が見込まれるとともに、減産による固定費の割高影響等によるコストアップも予想されます。このような状況から、通期の業績予想を修正しました。

詳しくは、本日別途公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が1,068百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が2,873百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっています。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっています。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したのものとして、リース投資資産に計上する方法によっています。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,690	17,758
受取手形及び売掛金	259,404	262,716
商品及び製品	95,647	91,869
仕掛品	20,969	19,013
原材料及び貯蔵品	67,691	54,544
その他	47,815	44,614
貸倒引当金	△5,054	△4,694
流動資産合計	503,164	485,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	476,167	472,509
減価償却累計額	△301,837	△294,752
建物及び構築物(純額)	174,330	177,756
機械装置及び運搬具	2,005,282	1,953,541
減価償却累計額	△1,593,722	△1,557,436
機械装置及び運搬具(純額)	411,560	396,104
土地	233,816	235,257
建設仮勘定	18,182	50,864
その他	93,311	87,076
減価償却累計額	△56,726	△55,047
その他(純額)	36,585	32,028
有形固定資産合計	874,476	892,012
無形固定資産		
のれん	18,593	19,172
その他	8,840	7,986
無形固定資産合計	27,434	27,158
投資その他の資産		
投資有価証券	183,813	197,522
その他	55,199	60,236
貸倒引当金	△37,179	△37,181
投資その他の資産合計	201,833	220,577
固定資産合計	1,103,744	1,139,748
資産合計	1,606,909	1,625,571

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,379	140,664
短期借入金	261,816	218,212
1年内償還予定の社債	30,000	20,200
コマーシャル・ペーパー	7,000	42,500
未払法人税等	2,309	5,702
引当金	2,336	3,354
その他	117,698	125,322
流動負債合計	572,540	555,957
固定負債		
社債	83,000	113,000
長期借入金	411,302	391,409
退職給付引当金	41,292	43,570
役員退職慰労引当金	843	1,978
環境対策引当金	906	1,019
その他	37,569	38,877
固定負債合計	574,913	589,855
負債合計	1,147,453	1,145,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	256,034	256,040
利益剰余金	134,538	138,135
自己株式	△1,227	△1,090
株主資本合計	445,076	448,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△997	3,922
繰延ヘッジ損益	△3,744	△404
為替換算調整勘定	△4,207	3,567
評価・換算差額等合計	△8,949	7,084
少数株主持分	23,328	23,858
純資産合計	459,455	479,758
負債純資産合計	1,606,909	1,625,571

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	929,318
売上原価	747,336
売上総利益	181,982
販売費及び一般管理費	
運賃諸掛	48,287
販売諸掛	48,517
給料及び手当	34,663
その他	29,056
販売費及び一般管理費合計	160,525
営業利益	21,456
営業外収益	
受取利息	437
受取配当金	2,418
持分法による投資利益	4,219
その他	6,268
営業外収益合計	13,343
営業外費用	
支払利息	7,991
その他	4,683
営業外費用合計	12,674
経常利益	22,124
特別利益	
固定資産売却益	209
投資有価証券売却益	433
持分変動利益	337
その他	258
特別利益合計	1,237
特別損失	
固定資産除却損	2,615
減損損失	1,622
事業再編損	3,467
たな卸資産評価損	1,804
その他	2,706
特別損失合計	12,216
税金等調整前四半期純利益	11,146
法人税、住民税及び事業税	6,352
法人税等調整額	△1,161
法人税等合計	5,191
少数株主利益	152
四半期純利益	5,802

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	735,344	73,775	56,091	64,106	929,318	—	929,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,527	6,797	48,158	44,207	101,691	(101,691)	—
計	737,872	80,573	104,249	108,314	1,031,009	(101,691)	929,318
営業利益	14,077	3,103	1,368	2,906	21,456	—	21,456

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業……………紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業……木材、建材、土木建築

その他の事業……………飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

3 会計基準に関する事項の変更

【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における営業利益が、「紙・パルプ事業」で972百万円、「紙関連事業」で59百万円、「木材・建材・土木関連事業」で36百万円それぞれ減少しています。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考資料」

前第3四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金 額
I 売上高	915,757
II 売上原価	731,309
売上総利益	184,447
III 販売費及び一般管理費	162,198
営業利益	22,249
IV 営業外収益	11,711
V 営業外費用	11,754
経常利益	22,206
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	763
2. 投資有価証券売却益	884
3. その他	387
特別利益合計	2,036
VII 特別損失	
1. 固定資産除却損	2,433
2. 減損損失	152
3. 特別退職金	1,942
4. 出資金評価損	1,042
5. その他	1,027
特別損失合計	6,597
税金等調整前 四半期純利益	17,645
法人税等	8,891
少数株主利益	410
四半期純利益	8,343

(2)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材・ 土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	705,773	77,910	63,632	68,440	915,757	—	915,757
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	2,485	7,188	42,424	41,517	93,616	(93,616)	—
計	708,258	85,098	106,057	109,958	1,009,373	(93,616)	915,757
営業費用	696,400	80,961	104,310	105,450	987,124	(93,616)	893,508
営業利益	11,857	4,136	1,746	4,507	22,249	—	22,249

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業……………紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業……木材、建材、土木建築

その他の事業……………飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他